

の会計について監査委員会がどのように対応しているかが理解できるため、気候変動の会計をより円滑に進めていくことに役立つ。

英国の監査委員会による監査報告では、気候変動の影響を1つの検討事項として別掲したものもあれば、減損会計といった検討事項のなかで気候変動の影響に言及しているものもある。この差は、企業が置かれた状況の重要度に関連しているものと考えられる。そこで、気候変動の重要度が高いと推測される別掲の事例を取り上げていく。

## (2) 事例からの分析

BHP社の監査委員会は、図表11のとおり、重要な検討事項として「財務報告における気候変動」を挙げたうえで、その対応状況を説明している。IIGCCから気候変動の会計の求めがあったことにも言及されていることから、財務諸表の利用者の関心事に重点を置いている姿勢が理解できる。また、経営者による重要な判断と見積りに何が反映されたかについても記載している。

この他、リオ・ティント社の監査委員会は、気候変動を検討事項として挙げたうえで、気候変動に関連し

て経営者が始めている作業の概要、および、その財務報告への潜在的な影響を聴取した旨を報告している。それに加えて、監査報告の末尾に、「気候変動関連の財務報告」と題する枠囲みのなかで、炭素価格の仮定に関するシナリオについても説明している。

このように、監査委員会の監査報告では、取締役による気候変動の会計を監督している状況に加えて、パリ協定に沿ったシナリオではないことの見解などが説明されている。そのため、財務諸表を作成する経営者やその担当者にとって、監査委員会への監査対応は、監査人へのそれと大きく変わる点はないと考えられる。

(図表11) 監査委員会による気候変動の検討

財務報告における気候変動  
気候変動リスクに関する当社グループの理解が進み続けると同時に、潜在的な財務的影響は適切な情報開示とともに、当委員会の焦点となっています。

当委員会は、財務諸表やより広範な情報開示の増加を含む、世界的な傾向について報告を受け、また、それを認識しました。特に、気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)が、パリ協定に沿った財務諸表や重要な気候リスクと財務諸表への潜在的な影響との開示を要請していることについて検討しました。

当委員会は、財務諸表の開示、当社グループの温室効果ガス排出削減のコミットメント、およびパリ協定の目標に沿ったものを含む気候変動シナリオが、2021年の財務諸表の作成に使用した重要な判断と見積りにどのように反映されているかについて検討しました。これには、ポートフォリオへの影響、当社グループの商品に対する需要、それに関連する価格見通し、脱炭素化のコスト、およびスコープ3の排出量の考慮が含まれています。また、減損評価への潜在的な影響や、閉鎖活動の時期と費用の見通しにも焦点を当てました。

当委員会は、パリ協定に沿った1.5°Cのシナリオを含む、気候変動による財務諸表への潜在的な影響に関する追加的な開示を行うために経営者が提案したアプローチを検討しました。

当委員会は、気候変動のリスクと対応の進化する性質を認識したうえで、経営者が主要な判断と見積りにおいて気候変動を適切に考慮していると結論づけ、また、経営者が提案した開示に同意しました。

詳細  
セクション3の「作成の基礎」およびセクション1.16の「気候変動リスク要因」をご参照ください。

(出所) BHP社の“Annual Report 2021”における“Risk and Audit Committee Report”(P.88)からの抜粋(仮訳)

## 第4章

# もはや対岸の火事ではない 日本企業の会計・監査に おける気候変動への対応

### 【この章のエッセンス】

●機関投資家からの書簡を受けて、

気候変動の影響を反映した会計や監査の実施が加速していくものと見込まれる。ただし、監査人のリ

ソースの限界や企業の取組みの進捗を踏まえて、優先度に基づき展開されると考えられる。